

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	独立行政法人国立公文書館運営費交付金		<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度		<b>担当課室</b>	公文書管理課		岡本 信一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	-				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	公文書館法(昭和62年12月15日 法律第115号) 国立公文書館法(平成11年6月23日 法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年7月1日 法律第66号)		<b>関係する計画、通知等</b>	独立行政法人国立公文書館中期目標等				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立公文書館において、国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書その他の文書(歴史公文書等)を保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図ること。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	特定歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること、行政機関からの委託を受けた行政文書の保存、歴史公文書等の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供、歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言等を行う。 内閣総理大臣の求めにより、行政文書の管理状況についての報告若しくは資料徴収又は実地調査を行う。 内閣総理大臣からの委託を受けて、地方公共団体に対し、技術上の指導又は助言を行う。 アジア歴史資料データベースの構築及び情報提供を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	1,833	2,074	2,220	2,130	2,048	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	1,833	2,074	2,220	2,130	2,048		
	執行額	1,833	2,074	2,220				
執行率(%)	100	100	100					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	別紙のとおり			%				
	達成度							
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	アウトカムに同じ						( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	別紙のとおり (円/ )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	2,130	1,998	24年度に必要となるLANシステム更新経費及びつくば分館新書庫建設検討経費などを要求するとともに、デジタル化による公文書の保存等の推進に伴う削減や既定経費の効率化による削減を図った。				
計	2,130	1,998						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国立公文書館に求められる役割や業務に適切かつ効率的に対応するとともに、組織・予算の肥大化を防ぐ観点から、既存の事務及び事業について、従来の業務フローや事務処理手順を洗い出し、外部委託や賃金職員の活用等による一層の効率化、合理化の視点を入れ、無駄がないか徹底的な見直しを行った。また自己収入の増について取り組む等、中期目標・中期計画に基づいて、引き続き業務運営の効率化等を進めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>財務省の予算執行調査の結果における一者応礼を防止するため等の取組の促進、本館とアジア歴史資料センターのシステム統合・連携の可能性の検討を含め更なる事務・事業の見直しを図り、概算要求に反映させるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>一者応礼を防止するための取組等について引き続き実施するとともに、システム統合・連携の検討及び、更なる事務・事業の見直しとしてデジタル化による公文書の保存等の推進について概算要求に反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

【平成22年度執行ベース】

内閣府  
2,220 百万円



A. 独立行政法人国立公文書館  
2,149 百万円

【直接実施】

公文書等保存利  
用経費  
1,115 百万円

デジタルアーカイ  
ブ・システム運用  
等

【直接実施】

アジア歴史資料情  
報提供事業費  
280 百万円

情報提供用件名等  
翻訳 等

【直接実施】

一般管理費  
329 百万円

光熱水料、建物  
維持管理経費、  
警備費、事務所  
借料 等

【直接実施】

人件費  
425 百万円

役職員人件費 等

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.独立行政法人国立公文書館			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
公文書保存 等利用経費	デジタルカーカブ・システム運用 等	1,115			
アジア歴史資 料情報提供	情報提供用件名等翻訳 等	280			
一般管理費	光熱水料 等	329			
人件費	役職員人件費 等	425			
計		2,149	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株	電子公文書等の移管・保存・利用システム	336	1	—
2	㈱ムサン	公文書等のデジタル画像等データ作成業務	131	1	—
3	富士フィルム㈱	マイクロフィルム撮影等業務	78	1	—
4	㈱ムサン	公文書等デジタル画像(重要文化財等)データ作成業務	51	1	—
5	信東建設株	電子公文書等の移管・保存・利用システム導入に伴うサーバー室改修等工事	43	1	—
6	住友不動産株	アジア歴史資料センターの事務室賃貸借	39	随意契約	—
7	信東建設株	排水管改修工事	35	2	—
8	㈱廣済堂	アジア歴史資料センター条オフ提供用目録作成・画像変換一式	33	2	—
9	富士フィルムイメージテック株	カラーポジフィルム撮影等業務	27	2	—
10	綜警常駐警備株	国立公文書館の警備業務	21	随意契約	—

平成20・21・22年度の年度計画において具体的に掲げられた「成果目標」及び「成果実績」について

アウトカム	20年度			21年度			22年度		
	成果目標	成果実績	達成度	成果目標	成果実績	達成度	成果目標	成果実績	達成度
歴史公文書等の一般の利用に供するための適切な措置 (歴史公文書等の受入れから目標期間内に一般の利用に供すること) 単位:冊	11ヶ月以内	25,829	100.0%	11ヶ月以内	31,698	100.0%	1年以内	31,292	100.0%
利用関係 計	11ヶ月以内	25,829	100.0%	11ヶ月以内	31,698	100.0%	1年以内	31,292	100.0%
デジタルアーカイブの推進 (マイクロフィルムのデジタル化) 単位:コマ	780,000	780,000	100.0%	1,320,000	1,320,000	100.0%	1,300,000	1,420,000	109.2%
(ポジフィルムのデジタル化) 単位:コマ	180	184	102.2%	300	302	100.7%	300	303	101.0%
デジタルアーカイブ関係 計	780,180	780,184	100.0%	1,320,300	1,320,302	100.0%	1,300,300	1,420,303	109.2%
アジ歴データベースの構築 (前年度に受入れた資料の一年以内の公開) 単位:画像	3,080,000	3,080,000	100.0%	2,500,000	2,530,000	101.2%	2,530,000	2,530,000	100.0%
アジ歴データベース構築関係 計	3,080,000	3,080,000	100.0%	2,500,000	2,530,000	101.2%	2,530,000	2,530,000	100.0%

単位当たりコストと積算根拠	所要額 X	成果実績 Y	単位当たり コスト=X/Y	所要額 X	成果実績 Y	単位当たり コスト=X/Y	所要額 X	成果実績 Y	単位当たり コスト=X/Y
利用関係コスト計算	16,179,315円	25,829冊	626円	16,394,491円	31,698冊	517円	17,647,626円	31,292冊	563円
デジタルアーカイブ関係コスト計算	69,656,244円	780,184コマ	89円	105,233,606円	1,320,302コマ	80円	99,782,850円	1,420,303コマ	70円
アジ歴データベース構築関係コスト計算	57,238,282円	3,080,000画像	19円	56,902,240円	2,530,000画像	22円	51,120,981円	2,530,000画像	20円

※利用関係所要額は、当該作業に従事したパート職員にかかる人件費を計上

※デジタルアーカイブ関係所要額は、マイクロフィルム及びポジフィルムのデジタル化にかかる外部委託費を計上

※アジ歴データベース構築関係所要額は、情報提供用目録等作成にかかる外部委託費を計上